

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第43期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 原田 文栄
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高(千円)	9,531,575	10,265,386	10,016,418	8,793,368	7,777,079
経常損益(千円)	305,643	277,176	135,830	101,233	271,617
当期純損益(千円)	505,040	115,514	34,978	583,883	403,522
純資産額(千円)	8,013,411	8,156,039	8,081,418	7,449,191	7,069,541
総資産額(千円)	12,205,358	12,784,777	11,882,168	11,189,965	10,769,993
1株当たり純資産額(円)	876.79	441.65	436.79	402.56	382.00
1株当たり当期純損益金額 (円)	55.24	6.32	1.91	31.97	22.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	65.7	63.1	67.1	65.7	64.8
自己資本利益率(%)	6.1	1.4	0.4	7.6	5.6
株価収益率(倍)	-	28.0	81.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	371,689	497,673	311,523	179,225	67,041
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	129,712	183,878	235,316	177,163	119,781
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	87,279	117,547	284,789	400,530	15,835
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	745,537	943,067	733,613	766,571	698,661
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	321 (47)	362 (66)	387 (60)	404 (57)	436 (63)

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。
3. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
4. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期・第42期及び第43期については、当期純損失のため記載しておりません。
5. 第39期・第42期及び第43期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
6. 第39期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7. 第40期の従業員数には、新規連結子会社従業員数36(1)人及び連結子会社の24時間介護付老人ホームの開設による増員数3(10)人が含まれております。
8. 単位未満を四捨五入で表示しております。2頁以降も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
売上高(千円)	8,550,945	8,835,126	8,563,425	7,316,687	6,508,674
経常損益(千円)	274,243	250,591	120,101	132,657	212,955
当期純損益(千円)	517,956	108,352	28,256	587,574	410,000
資本金(千円)	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270	4,090,270
発行済株式総数(千株)	9,320	18,640	18,640	18,640	18,640
純資産額(千円)	8,032,205	8,078,178	7,980,882	7,367,527	6,982,352
総資産額(千円)	11,787,693	12,206,869	11,276,299	10,530,256	10,203,942
1株当たり純資産額(円)	878.84	442.12	436.95	403.47	382.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	2.50 (-)	2.50 (-)	-	-
1株当たり当期純損益金額 (円)	56.65	5.93	1.55	32.17	22.45
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.1	66.2	70.8	70.0	68.4
自己資本利益率(%)	6.2	1.3	0.4	7.7	5.7
株価収益率(倍)	-	29.8	100.0	-	-
配当性向(%)	-	42.2	161.3	-	-
従業員数(外、平均臨時雇用者 数)(人)	239 (32)	241 (32)	244 (30)	243 (23)	238 (11)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3. 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第39期・第42期及び第43期については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第39期・第42期及び第43期の株価収益率並びに配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第39期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年11月	広島市河原町に資本金50万円で建設サービス株式会社（現、株式会社コンセック）を設立し、アンカー工事と建設資材の販売を開始。
昭和44年6月	水島営業所を開設。
昭和45年10月	スタッドジベル工法を採用し、橋桁H鋼および建築鉄鋼へのジベル筋瞬間溶接工事を開始。
昭和46年8月	岡山営業所を開設。
昭和47年3月	本社を広島市舟入中町に移転。
昭和51年10月	建設機械の製造販売を目的とした発研株式会社を設立、同時に資本参加し関係会社とする。
昭和54年2月	東京営業所を開設。
昭和55年8月	本社社屋を広島市西区商工センターに新築移転。
昭和55年8月	広島営業所を開設。営業所店舗は10店舗となった。
昭和58年12月	大阪営業所を開設、貿易部門を併設。
昭和59年8月	当社ブランド名「モーリーアンカー」の卸販売を開始。
昭和63年10月	発研株式会社を吸収合併。
平成元年12月	広島配送センターを開設。
平成2年4月	社名を株式会社コンセックに変更。
平成2年11月	株式を店頭登録により公開。
平成3年7月	札幌営業所を新築移転。
平成3年12月	広島工場を新設。（電動工具等の製造）
平成5年4月	広島営業所を新築移転。
平成7年3月	スイス・フラン建転換社債発行。（発行総額250万スイス・フラン）
平成8年10月	2百万株の公募増資実施。スイス・フラン建転換社債の転換完了。（資本金4,090百万円）
平成11年2月	祥建企業股?有限公司（台湾）に資本参加し関係会社とする。
平成13年12月	北斗電気工業株式会社に資本参加し、当該会社の関係会社である株式会社サン・ホクトと共に関係会社とする。
平成16年6月	南通康賽克工程工具有限公司（中国）を設立し関係会社とする。
平成16年7月	株式会社サンライフを設立し関係会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	株式会社デンサンに資本参加し関係会社とする。

3【事業の内容】

当社の企業集団は株式会社コンセック（当社）及び子会社6社（祥建企業股?有限公司（在外子会社）、南通康賽克工程工具有限公司（在外子会社）、北斗電気工業株式会社（国内子会社）、株式会社サン・ホクト（国内子会社）、株式会社サンライフ（国内子会社）、株式会社デンサン（国内子会社））で構成されております。

主たる業務は、当社及び祥建企業股?有限公司は穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品の製造、販売及び建設資材・工具の販売並びに建設特殊工事請負、南通康賽克工程工具有限公司是、穿孔・切断機器の製造・販売、北斗電気工業株式会社及び株式会社サン・ホクトは自動制御盤、配電盤の製造・販売、株式会社サンライフは介護事業、株式会社デンサンはソフトウェアの受託開発事業であります。

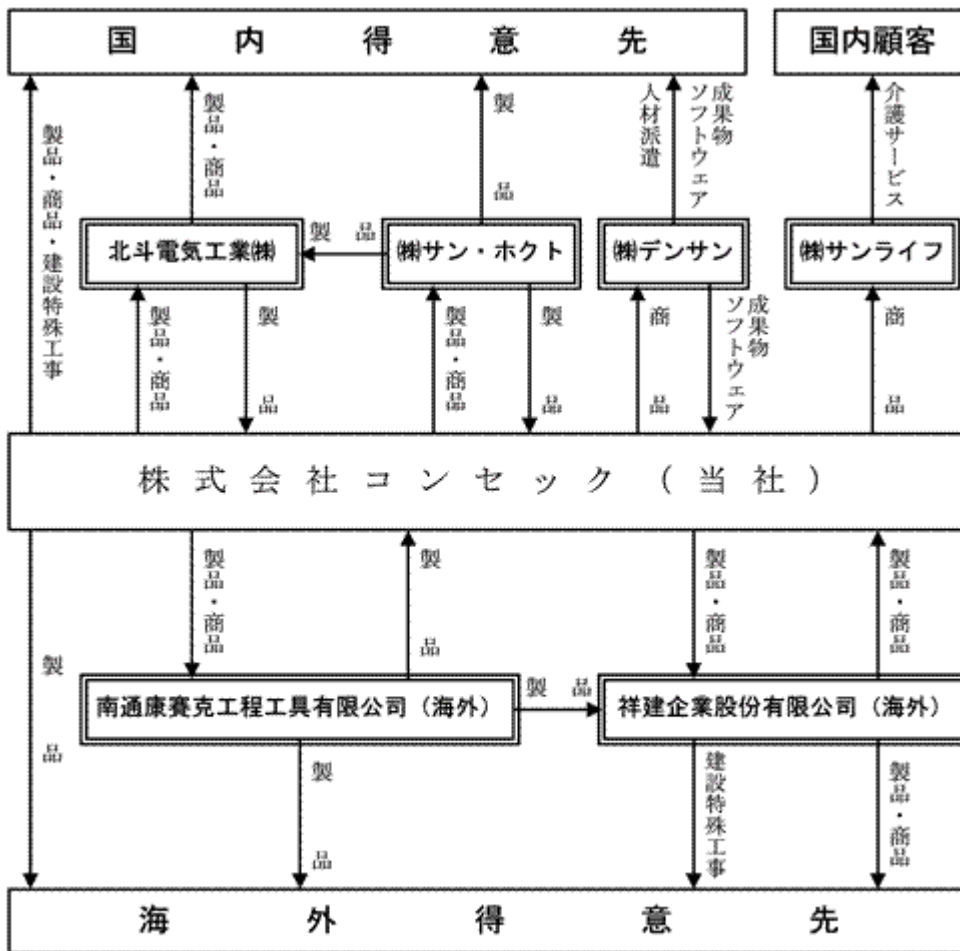
事業内容及び当社と各子会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分		主要品目	会社
切削機 具事業	穿孔・切断機器	コアドリル、ウォールカッター、ハンドカッター、ワイヤーソー、プランジカッター	当社・在外子会社
	ダイヤモンド切削消耗品	ダイヤモンドコアビット、ダイヤモンドブレード、ダイヤモンドワイヤー	当社・在外子会社
	特注機及び切削関連機具	自動送り装置、油圧ユニット、ハードトランス、光ファイバーケーブル敷設ロボット、路面研削機、グルーピングカッター	当社・在外子会社
特殊工事業業		アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事、防水工事、研削工事、防煙工事	当社・在外子会社
建設・ 生活関 連品事 業	建設機械・工具	ハンマードリル、コンプレッサー、ホイスト、充電工具、ボール盤、レーザー加工機、自動プラズマ切断機、ブレーカ、プレスブレーキ、シャーリング	当社
	建設資材	コンクリートアンカー類、ケミカルアンカー類、ボルト・ナット類、ビス、ドライバー、砥石、タップ、チップソー、ダクト配管資材、空調冷媒資材	当社・在外子会社
	住宅、OA機器及び生活関連機器・施設賃貸	物置、カーポート、パソコン、テレビ、エアコン、健康機器、寝具、皮革製品、貴金属製品、不動産の賃貸	当社・在外子会社
工場設備関連事業		自動制御盤、配電盤、製缶、精密板金加工	国内子会社
介護事業		デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅	国内子会社
IT関連事業		ソフトウェア成果物、人材派遣	当社・国内子会社

（注）当連結会計年度より、従来、その他の事業に区分されていた介護サービス等およびソフトウェア成果物等の事業の重要性が増したため、それぞれ「介護事業」および「IT関連事業」として独立掲記しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
祥建企業股?有限公司	台湾三重市	千NT \$ 12,000	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関 連品事業	63.6	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務して おります。 資金の援助 運転資金78,000千円の融資をしており ます。 営業上の取引 当社製品の販売及び同社の製品を当社 が販売しております。
北斗電気工業株式 会社	広島県呉市	千円 30,000	工場設備関連 事業 (電気機器製 造・自動制御 盤・配電盤・ ロボット関連 装置製造)	66.6	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当社 の製品材料として仕入をしております。
株式会社サン・ホ クト	広島県呉市	千円 10,000	工場設備関連 事業 (製缶・精密 板金加工)	96.0 (96.0)	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社の製品を当社 が販売しております。
南通康賽克工程工 具有限公司	中華人民共 和国江蘇省 南通市	千人民元 10,855	切削機具事業	64.8	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社商品・製品の販売及び同社の製品 を当社が販売しております。
株式会社サンライ フ	広島市西区	千円 95,000	その他の事業 (介護サービ ス)	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務して おります。 資金の援助 運転資金110,810千円の融資をしており ます。 営業上の取引 当社商品の販売をしております。

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社デンサン	広島市南区	千円 20,000	その他の事業 (ソフトウェア受託開発)	93.3	役員の兼任 当社役員中1名がその役員を兼務しております。 資金の援助 運転資金77,653千円の融資をしております。 営業上の取引 当社商品の販売及び同社のソフトウェア成果物を当社に販売しております。

- (注) 1. 上記子会社は特定子会社には該当していません。
 2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
切削機具事業	117 (5)
特殊工事業	57 (5)
建設・生活関連品事業	77 (1)
工場設備関連事業	39 (1)
介護事業	71 (48)
IT関連事業	60 (2)
全社(共通)	15 (1)
合計	436 (63)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
238 (11)	42.2	15.0	3,971,706

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員)は()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、世界同時不況の深刻な影響を受け企業収益が急減する中、民間設備投資や雇用情勢は著しく後退し、所得水準の低下や個人消費の冷え込みなど不況感の強い厳しい状況が続きました。土木建設業界におきましても地価の下落に歯止めがかからず、先行き不透明な環境のうちに新規の建設需要は低水準に推移し、厳しい受注環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは既存構築物の耐震化需要の多様化に伴い、周囲の環境保全と工事の安全性向上に取り組み、地中の既存マンホールの耐震化に必要な消散弁の開発や、構築物を利用したままでリニューアル工事施工を可能にする乾式ダイヤコアドリル機器の開発を進め、複合ビル、病院、学校、鉄道駅等の改造工事分野の開拓は進みましたが、新築ビルの建設需要全体の減少を補うには至りませんでした。

一方、将来の収益事業の多角化構築とグループ価値の向上を目指し事業環境の整備・充実を進め、介護事業においては24時間対応の介護事業所を付設する高齢者専用賃貸住宅を新規開設し、IT関連事業では首都圏事務所の拠点集約と一括管理を図り、広島・東京のIT技術連携を充実・推進いたしておりますが、当期の業績を押し上げるには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は77億77百万円と前連結会計年度に比べ10億16百万円（11.6%）減となりました。損益面におきましては、激しい価格競争の中、徹底したコスト削減や販売管理費の圧縮に鋭意努力してまいりましたが、売上高の減少による利益の低下を補えず、営業損失は3億37百万円（前連結会計年度は営業損失85百万円）、経常損失は2億72百万円（前連結会計年度は経常損失1億1百万円）となり、当期純損失は4億4百万円（前連結会計年度は当期純損失5億84百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

なお、当連結会計年度より、従来、「その他の事業」に区分されていた介護サービス等及びソフトウェア成果物等の事業の重要性が増したため、それぞれ「介護事業」及び「IT関連事業」として独立掲記しております。

〔切削機具事業〕

中国の子会社への生産移管が進み、コスト低減、および製品機種が増加し、マンホール消散弁の増加や改修リニューアル工事向けのアンカードリル、自動送り装置の販売も順調に推移し、製品売上はほぼ前年同等でしたが、国内建築工事需要全体が落ち込み、コアビット・ブレード等のダイヤモンド切削消耗品の需要が大きく減少しました。この結果、売上高は25億59百万円（前連結会計年度比9.6%減）となり、営業利益も9百万円（前連結会計年度比64.0%減）となりました。

〔特殊工事業〕

橋梁解体工事、学校耐震工事や鉄鋼構築物解体など耐震補強にともなう工事は前年並みに進みましたが、アンカー工事やボンド工事など一般工事は減少し、売上高は13億9百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。この結果、営業利益も93百万円（前連結会計年度比26.3%減）となりました。

〔建設・生活関連品事業〕

新規住宅着工件数の大幅な減少により、機械工具・住宅関連資材とも売上が減少し、OA機器や家具等の個人消費財の生活関連機器が伸びず、売上高は26億72百万円（前連結会計年度比15.4%減）となりました。この結果、営業損失13百万円（前連結会計年度は営業利益36百万円）となりました。

〔工場設備関連事業〕

民間設備投資の低迷により自動制御盤・配電盤等の売上が減少し、売上高は5億69百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。この結果、営業損失2百万円（前連結会計年度は営業利益38百万円）となりました。

〔介護事業〕

平成21年11月に24時間介護事業所を付設する高齢者専用賃貸住宅を新規に開設し、売上高は3億52百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりましたが、初期投資費用の影響で営業損失37百万円（前連結会計年度は1百万円の営業利益）となりました。

〔IT関連事業〕

電算システムソフトウェア受託開発やIT技術者派遣事業の効率化を進めるため、東京事務所の集約管理を強化し、広島との技術的連携を推進いたしました。民間設備投資の減速により、売上高は3億15百万円（前連結会計年度比17.5%減）となりました。この結果、営業損失も54百万円（前連結会計年度は営業損失1百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末に比べて、68百万円減少し、6億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は67百万円（前連結会計年度は使用した資金1億79百万円）となりました。減価償却費1億71百万円、たな卸資産の減少1億39百万円、売上債権の減少55百万円等収入の一方で、税金等調整前当期純損失2億91百万円等に使用したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億20百万円（前連結会計年度は1億77百万円）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得1億60百万円の方、有価証券・投資有価証券の売却による収入が取得による支出を39百万円上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16百万円（前連結会計年度は獲得した資金4億1百万円）となりました。これは主に長期・短期合算の借入金15百万円減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	381,482	283,180	74.2
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	-	-	-
工場設備関連事業(千円)	554,829	453,563	81.7
介護事業(千円)	-	-	-
IT関連事業(千円)	293,809	248,981	84.7
合計(千円)	1,230,121	985,723	80.1

(注)1.上記金額は製造原価によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2.当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品・製品仕入実績

当連結会計年度の商品・製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	1,525,180	1,380,565	90.5
特殊工事業(千円)	-	-	-
建設・生活関連品事業(千円)	2,547,056	2,184,118	85.8
工場設備関連事業(千円)	16,855	19,208	114.0
介護事業(千円)	-	-	-
I T関連事業(千円)	-	-	-
合計(千円)	4,089,092	3,583,892	87.6

(注) 1. 上記金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは製品については、見込生産を中心に行っているため、また、特殊工事業につきましても、施工工事は工期が短く1件当たりの受注金額が僅少であるため、受注高の総合的な把握は行っておりませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
切削機具事業(千円)	2,832,605	2,559,487	90.4
特殊工事業(千円)	1,391,583	1,309,459	94.1
建設・生活関連品事業(千円)	3,158,655	2,672,053	84.6
工場設備関連事業(千円)	705,798	569,035	80.6
介護事業(千円)	323,120	352,189	109.0
I T関連事業(千円)	381,607	314,857	82.5
合計(千円)	8,793,368	7,777,079	88.4

(注) 1. 上記金額は外部顧客に対する売上高であり、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

我が国経済の現状は、為替動向とともに世界的な需要の波に左右される不安定な経済情勢が続くものと思われま
す。国内においては公共投資の抑制は今後も続き、建設需要の早期回復は難しく時間を要すると見込まれ受注競争
は一層厳しくなると予想されます。

このような厳しい環境の中、当社グループが対処すべき課題は社会的ニーズに即応した工事コストのトータルダ
ウンを実現する新製品、新工法の開発であります。

そのため中国を中心にアジア地域の連携を深め、生産技術の高度化を急ぎ、機械器具のみならず切削ダイヤモンド
消耗品のビットやブレードに至るまで自社開発を促進し、自社完結型の新工法開発をすすめ、受注競争力を強化して
まいります。需要拡大の見込めるリニューアル工事分野では現場ごとにニーズが変化しており、遠隔工法、乾式工法
など克服すべき課題が障壁となっていると同時に新しい需要を切り開くチャンスともなっていることから、グルー
プの総力を挙げて新工法開発に取り組んでまいります。今後はさらにグループ全体での相乗効果を最大限に高め、光
電子銃型電子線照射装置を活用した滅菌分野、燃料電池分野への事業開発など新規分野においても収益事業の多角
化に着手してまいります。また、収益面においては効率経営に徹し、一層の合理化と営業費用の圧縮に務め収益構造
を早期改善することが重要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

新製品の開発・強化

環境対策として安全で綺麗な無公害工事の実現に適したダイヤモンドによる切断・解体工法技術を橋梁やプラ
ント構造物などコンクリート以外にも応用し、工事トータルコスト削減に貢献する新製品・新技術を開発してまい
ります。

アジア地域での生産力の拡大

中国・台湾の子会社をはじめ、発展の見込めるアジア地域に密着した生産・販売力を高め、上位機種シリーズをふ
くむコストダウン製品の供給生産を拡大し、日本・アジア・ヨーロッパ市場の拡大を図ってまいります。

介護事業の拡大

高齢化社会が進む中、在宅介護サービス事業の充実とともに、一方では居住型の24時間介護付き老人ホームおよび
高齢者専用賃貸住宅の建設・運営を徐々に拡大してまいります。

IT事業の拡大

IT技術分野において「お客様の為のシステム作り」を基本方針として豊富な知見に基づきシステムの受託開発・
技術者派遣を行いIT技術を応用するすべての分野に貢献して、当社グループ全体でシナジー効果を高め、継続的かつ
永続的な収益体制を確立してまいります。

内部統制の充実強化

企業グループ全体でコンプライアンス管理・リスク管理体制等の充実に取り組み、内部統制の強化に努めてまい
ります。

(3) 対処方針

経営会議の中でテーマ別分科会を設定し、各責任者が定期的に会議を開催し、問題点に対処するとともに議論をつ
くした決定事項を経営会議に図り迅速な判断のもとに課題に対処する所存であります。

(4) 具体的な取組状況等

(切削機具事業)

H a k k e n ブランドの市場拡大強化、中国生産品のアジア、ヨーロッパ市場拡販。

乾式ワイヤーソーイングシステムの拡充、乾式コアドリルの普及拡販。

(特殊工事業)

造船・鉄鋼業界への静穏・無振動切断技術工法の認知PR推進。

海外への特殊工事技術指導員の派遣体制の整備。

(建設・生活関連品事業)

高利益商品の開発、普及の促進強化、インターネット受注体制の整備。

(工場設備関連事業)

新規顧客の開拓、営業組織の強化。

(介護事業)

24時間介護型老人ホーム及び高齢者専用賃貸住宅の建設・運営の拡大。

(IT関連事業)

電算ソフト受託開発の促進。

(全社的な取り組み)

資産の有効活用の推進。

グループ企業の連携によるシナジー効果の推進。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避に努める所存であります。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特殊工事の安全対策について

当社はダイヤモンド切削機具を用いて、耐震工法・免震工法による構造物の切断解体を行っており、特殊工事は重量物の搬送・移動に伴うため工事に際して十分な指導と安全対策を実施しておりますが、工事内容は個々に異なり全ての点で安全を保障できるものではありません。そのために損害保険等に加入するなどの対応をしておりますが当該保険の免責事項や限度額超過に該当する損害が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品・部品の海外生産による業績への影響について

当社グループは、平成16年6月に中国江蘇省南通市に設立した子会社において、ダイヤモンド切削関連機具の製造・販売を行い厳格な品質管理を行っておりますが、中国国内で調達する部品等が必要完成度に達していない場合や、当該国の政治的変動や法令の規制等が発生した場合などにより、製造の遅れが発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社はダイヤモンド切削機具に関わる工業所有権を有しており、その一部は米国・台湾・韓国等にも登録済みであり、今後も拡大していく方針であります。中国をはじめとする新興地域国における申請・登録が、当局の事情等により円滑に進まない場合、将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計について

当社グループの資産のグルーピングは事業用資産については営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。今後は、営業所収益の著しい悪化、賃貸用資産については賃料の改定等、また土地の市場価格の著しい下落等で減損損失が生じる可能性があります。その結果、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客情報管理について

当社グループは製品・商品の製造・販売及び工事並びに介護事業における顧客情報を有しております。顧客情報の管理には万全を期しておりますが、万一それらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社技術製造部を主体として工事・販売の関連部門等から広く情報を収集しながら、建設工事等に係る新施工技術および新製品開発・改良の研究開発を行っております。

現在の研究開発スタッフは、グループ全員で10名在籍し、これは総従業員数の2.3%に当たっております。当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は105,106千円となっております。

(1) 切削機具事業

鉄筋コンクリートに穴あけ・切断をする工具機器等を研究開発する目的で活動を行った結果、主な成果は次のとおりで、研究開発費は105,106千円であります。

湿式アンカードリル<ADW-030H>の開発

耐震補強工事などに使用される、ハンドタイプの湿式コアドリルです。

機械本体を重量バランスの良い形状にしたことにより、正確な穴あけができるとともに長時間の作業でも疲労を抑えられます。また、同時に発売した専用のダイヤモンドコアビットには、コアビット内に残ったコンクリートコアが簡単に取り出せるよう、チップ形状に工夫を施しております。(18以上に採用、特許出願済)

小型ダイヤモンドコアドリル<SPJ-122シリーズ>の開発

従来販売しておりましたSPJ-121Cをモデルチェンジしたものです。

一般の配管工事業・電気工事業・水道設備工事業などを主なユーザーとしている小型の製品で、モータのパワーアップやポールベースの形状を変更して、穴あけの速度と精度を向上させるなどの改良を施したことにより、ユーザー層の拡大や販売数量のアップを狙えるものとなりました。

コアドリル用自動送り装置<EHAC-80A>の開発

コアドリルで穴あけをする際の切込みを、電動モータにより自動で行なう装置です。被削材の硬さの違いを判断し、最適な切込み速度で穴をあけていきます。従来販売しておりましたE H A C - 7 0 A をモデルチェンジしたものです。

穴あけの時などに発生する振動に対しての耐久性の向上、切込み力伝達効率のアップ、機能をシンプルにして操作性の向上、などの改良を行うとともに原価の低減も実現しました。また、上位機種に搭載しております「鉄筋センサモード」をこのクラスにも搭載し、耐震補強工事の分野でも活躍できる装置としました。

乾式専用コアドリル<SPFD - 1 8 1 A 2 >の開発

鉄筋コンクリート構造物に穴あけをする際に、従来使用されていた冷却水は使わず、空気により刃先の冷却と切粉の回収を行なう「乾式専用コアドリル」です。

穴あけ時に生じた切粉を、刃物の内側からドリルに設けた集じんノズルを介して吸取するため、周囲に粉塵が飛散せず、綺麗な作業環境や作業手順の簡略化が実現できます。集じんノズルを透明にし、切粉が回収されていることが目視で確認できるように工夫しております。また同時に、専用の乾式ダイヤモンドコアビットも開発しました。このビットは、ビット本体とカップリングの二つの部分に分解ができる構造となっており、両者を分解することでビットの中に残ったコンクリートコアを容易に取出すことができます。

乾式アンカードリル<ADD - 0 2 0 H >の開発

アンカーの下穴を穿孔する際に、打撃音や振動が発生しないドリルで、ハンマードリルに替わる機械となります。機械本体を重量バランスの良い形状にしたことにより、正確な穴あけができるとともに長時間の作業でも疲労を抑えられます。また、穴あけ時に生じた切粉を、刃物の内側からドリルに設けたノズルを介して吸取するため、周囲に粉塵が飛散せず、綺麗な作業環境や作業手順の簡略化が実現できます。また同時に、乾式アンカードリル専用のダイヤモンドビットも開発しました。このビットは、コンクリートコアが残らない「ノンコア」タイプのビットで、刃物の内側から集じんします。そのため、穴の中にはコアや切粉が残らず、アンカー打ち込みの前の掃除が不要となりました。天井などの上向き作業には、専用の防じんカバーも用意しており、アンカー施工の作業性が向上しました。

溶鉱炉の改修工事に使用する、ダイヤモンドビット・超硬ビット・ハイスビットを開発しました。

イ．溶鉱炉の上部の傾斜部にある鉄扉に、G.L.と垂直に穴あけをするダイヤモンドビットおよびミスト工法を開発しました。切削時に使用する切削水をミスト状にすることにより、通常の1 / 1 0 の切削水の量で効率の良い切削が可能となりました。

ロ．溶鉱炉の特殊な場所に使用されている耐摩耗鋼に、穴をあける超硬ビットを開発しました。これにより切削時間の短縮と、使用するビットの数量を削減することができました。

ハ．溶鉱炉内部に敷設してある純銅に穴をあけるハイスビットを開発しました。これにより切削時の切粉の排出がスムーズになり、切削時間の短縮と使用するビットの数量を削減することができました。

(2) 特殊工事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(3) 建設・生活関連品事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(4) 工場設備関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(5) 介護事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

(6) I T 関連事業

当連結会計年度において該当する研究開発活動はありませんでした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、金融商品取引法の規定に基づいて作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、たな卸資産、固定資産、退職給付引当金等に関する見積り及び判断に対して、継続的に評価を行っております。経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となります。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社では、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

収益の認識

当社グループの売上高は通常は顧客に対して商・製品が出荷された時点、工事売上に関しては当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事が完成した時点で計上されます。特定のケースでは、注文書で顧客の検査に合格することが要求されており、その場合は顧客が当社グループの商・製品を検収した時点で売上を計上しております。不動産賃貸収入は、契約書に基づき、月単位で収益を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の市場状況に基づく時価の見積額と取得原価との差額に相当する額について、評価損を計上しております。実際の将来需要又は市場状態が見積りより悪化した場合、追加の評価損が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、余資運用の一環として、業務上の関係を有する企業等の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。当社グループでは上場会社の株式への投資の場合、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。非上場会社への投資の場合、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下し回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は、簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、当該資産が将来の税金負担額を軽減する効果を有するか否かについて評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討し、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を、今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を計上することになります。

退職給付引当金

当社は従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しており、国内子会社の一部については、退職一時金制度を採用しております。退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は、前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。同様に割引率の上昇及び年金資産運用での収益は年金費用に好影響を与えます。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、当社グループでは、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社7年、北斗電気工業株式会社10年）による定率法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度は、世界同時不況の深刻な影響を受け企業収益が急減する中、当社グループが関連する土木・建設業界においても、民間設備投資は著しく後退し、先行き不透明な環境のうちに新規の建設需要は低水準に推移し、厳しい受注環境が続きました。このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ10億16百万円減の77億77百万円となりました。利益面では前連結会計年度に比べ営業利益では2億52百万円減の3億37百万円、経常利益は1億70百万円減の2億72百万円となり、当期純利益は特別損失が前連結会計年度に比べ減少したことにより、1億80百万円増の4億4百万円となりました。

売上高

当連結会計年度のセグメント別売上高は、「切削機具事業」は、コアドリル、ワイヤーソーなど製品本体は前年とほぼ同等でしたが、ビット・ブレード等のダイヤモンド切削消耗資材の売上が減少し、前連結会計年度に比べ2億73百万円減の25億59百万円となりました。「特殊工事事業」は、製鉄所の高炉撤去工事や耐震補強にともなう工事は、前年並みに推移しましたが、アンカー工事等の市中工事が減少し、前連結会計年度に比べ82百万円減の13億9百万円となりました。「建設・生活関連品事業」は、新規建設工事の大幅な減少により、建設用材料消耗品の売上が減少し、OA機器等の個人消費財の生活関連品の売上が伸びず、前連結会計年度に比べ4億87百万円減の26億72百万円となりました。「工場設備関連事業」は、民間設備投資の低迷により自動制御盤等の売上が減少し、前連結会計年度に比べ1億37百万円減の5億69百万円となりました。「介護事業」は24時間介護事業所を付設する高齢者専用賃貸住宅を新規に開設し、前連結会計年度に比べ29百万円増の3億52百万円となりました。「IT関連事業」は民間設備投資の減速を受け東京事務所と広島事務所の技術的連携を推進し、効率化を進めましたが前連結会計年度に比べ67百万円減の3億15百万円となりました。当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度の「その他の事業」を「介護事業」と「IT関連事業」に区分しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ7億28百万円減の61億24百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は、0.8ポイント上昇して78.7%となっております。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ37百万円減の19億90百万円となりました。増減額の主な内訳は、人件費が18百万円減などであり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は売上高の大幅な低下により25.6%と前連結会計年度に比べ2.5ポイント上昇しております。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費の削減に努力したものの売上高の減少による利益の低下を補えず、前連結会計年度に比べ2億52百万円減の3億37百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

売買有価証券の運用による損益が前連結会計年度の24百万円から当連結会計年度は30百万円となったことと、為替差損を前連結会計年度は22百万円計上したこと等により、前連結会計年度の17百万円の純損失が当連結会計年度は65百万円の純利益となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ1億70百万円減の2億72百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別損失は固定資産除売却損7百万円、減損損失7百万円など合計19百万円となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億11百万円増の2億91百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ12百万円減の34百万円となりました。法人税等調整額は前連結会計年度の29百万円から当連結会計年度は評価性引当額の増加により74百万円となりました。

少数株主利益

子会社の減益により、前連結会計年度より少数株主利益が2百万円減少し、少数株主利益は5百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ1億80百万円増の4億4百万円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費 1 億71百万円、たな卸資産の減少 1 億39百万円、売上債権の減少 55百万円等収入の一方で税金等調整前当期純損失 2 億91百万円等に使用したことで、67百万円の資金獲得（前連結会計年度は資金使用 1 億79百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得 1 億60百万円の方、有価証券・投資有価証券の売却による収入が取得による支出を39百万円上回ったこと等により使用した資金は 1 億20百万円（前連結会計年度 1 億77百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは長期・短期の借入金、15百万円減少したこと等により使用した資金は16百万円（前連結会計年度は資金獲得 4 億 1 百万円）となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度から68百万円減少し、6 億99百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金のうち主なものは、材料・商品の購入の他、製造費、完成工事費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び荷造・運搬費、通信費、家賃等の設備費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金又は借入れにより資金調達することとしております。借入れによる資金調達に関しては、運転資金については期限が 1 年以内の短期借入金で、設備投資資金については原則として固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度においてグループ全体の所要資金として、金融機関より長期借入金として 1 億60百万円の調達を実施しました。この結果、当連結会計年度末の短期借入金の残高は 8 億 3 百万円、1 年以内に返済予定の長期借入金の残高は 4 億62百万円、長期借入金（1 年以内に返済予定のものを除く）の残高は 3 億71百万円の合計16億37百万円となっております。

当社グループは、健全な財政状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び不動産の担保余力等により当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。なお、本記載は平成22年 3 月末日時点における将来予測であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、省力化、合理化及び投資効率を総合的に勘案して設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資は全体では生産設備の増強、新製品に係る型具等を中心に109,449千円を行い、資金については自己資金等により充当いたしました。

切削機具事業においては、新製品に係る型具等に43,060千円の設備投資を実施しました。

特殊工事業においては、工具類の更新を中心に4,173千円の設備投資を実施しました。

介護事業においては、介護サービスの新規事業所開設に伴う器具・備品等に18,220千円の設備投資を実施しました。

全社においては、備品等の更新に9,900千円の設備投資を実施しました。

また、IT事業においては、事業の首都圏展開を図るため、神奈川県から事業を譲り受け、のれん30,000千円の投資を実施しました。

全社においては、電算システムの向上のため、ソフトウェアに1,900千円の投資を実施しました。

なお、記載金額には消費税等を含めておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、同一事業所で多様な事業を営んでおり、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

なお、当連結会計年度より、従来、「その他の事業」に区分されていた「介護事業」及び「IT関連事業」を独立掲記しております。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
	建物及び 構築物	土地 (面積 ^m ²)	その他	合計	
切削機具事業	269,570	1,045,051 (5,493)	52,393	1,367,014	117 (5)
特殊工事業	129,263	585,460 (2,831)	11,824	726,547	57 (5)
建設・生活関連品事業	999,855	2,064,601 (14,068)	11,468	3,075,924	77 (1)
工場設備関連事業	52,693	-	29,038	81,731	39 (1)
介護事業	84,080	-	12,619	96,699	72 (48)
IT関連事業	2,043	3 (345)	859	2,906	59 (2)
小計	1,537,504	3,695,115 (22,737)	118,202	5,350,821	421 (62)
消去又は全社	112,470	95,809 (1,780)	21,322	229,601	15 (1)
合計	1,649,974	3,790,925 (24,517)	139,524	5,580,422	436 (63)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()内は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
発研グループ (東京都江戸川区他)	切削機具事業	販売設備	111,078	558,099 (2,416)	5,700	674,877	64 (4)
工事グループ (広島市西区他)	特殊工事業	販売設備	129,263	585,460 (2,831)	10,487	725,211	54 (5)
販売グループ (広島市西区他)	建設・生活関 連品事業	販売設備	207,441	663,363 (5,013)	2,209	873,014	72 (1)
S/Dグループ (広島市佐伯区)	切削機具事業	製品・商品管理 配送設備	59,103	173,750 (991)	3,062	235,915	10 (-)
技術製造部 (広島市佐伯区)	切削機具事業	製造設備 特注機開発設備	98,848	306,123 (1,976)	30,582	435,552	16 (-)
不動産賃貸 (広島市西区他)	建設・生活関 連品事業	施設賃貸設備	771,844	1,380,003 (8,725)	9,110	2,160,956	- (-)
本社 (広島市西区)	切削機具事業	販売設備	100,703	63,706 (990)	21,302	185,711	19 (1)
	建設・生活関 連品事業	商品・製品管理 購買設備					
	消去又は全社	統轄・管理設備					

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 国内子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北斗電気工業㈱	広島県呉市	工場設備関連事業	製造・販売設備	52,693	-	27,682	80,375	34 (1)
㈱サン・ホクト	広島県呉市	工場設備関連事業	製造・販売設備	-	-	1,406	1,406	5 (-)
㈱サンライフ	広島市西区	その他の事業	介護施設・設備	84,080	-	12,719	96,798	71 (48)
㈱デンサン	広島市南区	その他の事業	ソフトウェア 開発設備	2,043	3 (345)	859	2,906	59 (2)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具並びに工具・器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(4) 在外子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
祥建企業股?有限 公司	台湾三重市	切削機具事業 特殊工事業 建設・生活関連品事 業	販売設備	-	-	2,049	2,049	9 (-)
南通康賽克工程工 具有限公司	中華人民共和国 南通市	切削機具事業	製造・販売設備	541	-	12,901	13,442	20 (1)

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)1.	9,320,056	18,640,112	-	4,090,270	-	3,551,970
平成21年7月31日 (注)2.	-	18,640,112	-	4,090,270	1,000,000	2,551,970

(注)1. 株式1株につき2株の株式分割によるものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	8	71	1	1	1,062	1,154	-
所有株式数(単元)	-	2,466	15	4,739	4	10	11,251	18,485	155,112
所有株式数の割合(%)	-	13.34	0.08	25.64	0.02	0.05	60.87	100	-

(注) 1. 自己株式381,894株は「個人その他」に381単元及び「単元未満株式の状況」に894株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	1,774	9.52
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	799	4.29
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	583	3.13
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.33
吉田 五郎	神奈川県藤沢市	392	2.10
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	381	2.05
岡田 純子	広島市佐伯区	327	1.76
株式会社ガイビ	広島市中区千田町1丁目5番18号	320	1.72
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	314	1.68
計	-	8,017	43.01

(注) 1. 株式会社コンセックの所有株式381千株は、議決権を有しておりません。

2. 所有株式数(千株)については、単元未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 381,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,104,000	18,089	-
単元未満株式	普通株式 155,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,089	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	381,000	-	381,000	2.05
計	-	381,000	-	381,000	2.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,193	238,465
当期間における取得自己株式	916	89,768

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	381,894	-	382,810	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は安定配当を最重要課題として位置付けており、企業体質の強化を図りながら業績に応じた適正なる成果の配分を行うことを基本方針とし、配当性向につきましては年間30%を目安としております。

内部留保資金につきましては、財務の健全性を維持するとともに顧客ニーズの多様性に対処する技術開発投資、並びに積極的な事業展開のための資金に充当し、永続的な成長を継続する経営基盤の確立を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当金として剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を4億10百万円計上したことにより、中間配当は行わず、期末配当については無配を決定しました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成18年3月	第40期 平成19年3月	第41期 平成20年3月	第42期 平成21年3月	第43期 平成22年3月
最高(円)	620 260	288	225	170	131
最低(円)	350 244	170	133	96	90

(注) 第39期の事業年度別最高・最低株価のうち、は株式の分割(1株につき2株)権利落ち後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	103	105	111	103	103	100
最低(円)	95	91	92	93	91	90

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐々木 秀隆	昭和3年7月9日生	昭和47年11月 日本鉱業(株)設立代表取締役社長(現任) 平成5年5月 九州ノール(株)代表取締役社長(現任) 平成13年6月 祥建企業股?有限公司董事長に就任(現任) 平成13年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2.	1,774
専務取締役		吉本 文雄	昭和24年3月7日生	昭和56年12月 株式会社日本メディカル・サプライ(現株式会社JMS)入社 平成3年8月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成16年5月 当社入社 顧問 平成16年6月 常勤監査役に就任 平成19年6月 取締役に就任 平成21年6月 専務取締役に就任(現任)	(注)2.	8
取締役	第一事業 本部長	千田 稔	昭和26年9月9日生	昭和45年1月 当社入社 昭和63年10月 第一販売部長 平成6年4月 販売事業部本部販売部長 平成9年4月 販売事業部長 平成9年6月 取締役に就任、販売事業部長委嘱 平成16年4月 取締役事業本部長委嘱 平成17年9月 取締役第一事業本部長委嘱(現任)	(注)2.	51
取締役	第二事業 本部長	福田 多喜二	昭和31年1月7日生	平成2年10月 北斗電気工業(株)入社 平成6年4月 同社取締役 平成11年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社取締役に就任 平成17年9月 取締役第二事業本部長委嘱(現任)	(注)2.	-
取締役	管理本部 長	原田 文栄	昭和23年11月5日生	平成12年7月 当社入社総合経営企画室長 平成12年10月 当社執行役員総合経営企画室長 平成16年4月 当社執行役員管理部長 平成19年6月 取締役に就任、管理部長委嘱 平成21年6月 取締役管理本部長委嘱(現任)	(注)2.	21
取締役	技術製造 部長	三中 達雄	昭和27年1月28日生	昭和54年9月 発研株式会社(現株式会社コンセック)入社 平成10年4月 当社技術部長 平成12年10月 当社執行役員技術製造部長 平成19年6月 取締役に就任、技術製造部長委嘱(現任)	(注)2.	14
常勤監査役		國本 純男	昭和17年6月25日生	平成14年5月 株式会社KDS入社、取締役に就任 平成17年8月 同社取締役退任 平成18年4月 当社入社電算システムグループマネージャー 平成19年6月 常勤監査役に就任(現任)	(注)3.	-
監査役		加藤 公敏	昭和8年4月22日生	昭和39年4月 弁護士登録広島弁護士会入会 昭和56年4月 広島弁護士会会長 中国地方弁護士連合会理事長 日本弁護士連合会副会長 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3.	-
監査役		廣本 邦幸	昭和14年10月22日生	昭和53年5月 株式会社紀商設立代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)3.	-
計						1,868

(注)1. 監査役加藤 公敏及び廣本 邦幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業の統治体制

当社は企業経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体質と永続的な収益体質の確立をもって社会に貢献することを目指しております。その実現のために経営管理機能の充実と健全な業務執行体制を確保し、経営の透明性の向上を図ることにより、株主およびステークホルダーの信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治体制の概況

当社の取締役会は十分な議論と迅速な意思決定が可能な6名の取締役により運営され、基本方針、重要事項の決定を行うとともに、取締役会とは別に取締役、執行役員（3名）等による経営会議を開催するほか、全役員と各部門の管理職を対象にした幹部会を開催し、経営方針の確認と問題点の把握を徹底し内部管理体制の共通認識を高めております。また、代表取締役直轄のコンプライアンス委員会を設け各部門の業務執行が法令、定款および社内規定等に違反することがないように内部統制の意識向上を図っております。

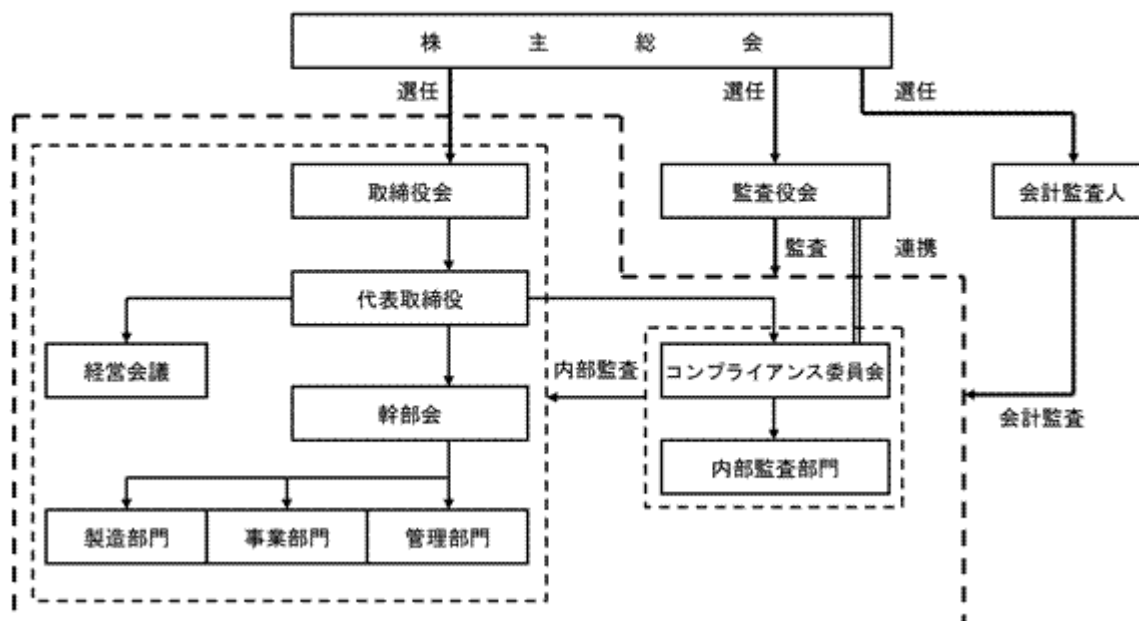
当社は監査役会制度（3名、内2名は社外監査役）を採用し、監査役は取締役会をはじめ、経営会議や幹部会など会社の重要な会議に出席し業務執行の適法性を厳正に監視すると共に内部監査部門のコンプライアンス委員会と連携して内部牽制機能の実効性を監視しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は現在の会社規模、業容等を勘案し社外取締役を選任しておりませんが、現在、常勤監査役1名及び社外監査役2名による監査役会制度を採用しており、経営監視機能の客観性、中立性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制図は以下のとおりであります。

当社コーポレート・ガバナンスの体制図



内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、全従業員が業務分掌規程や職務権限規程に基づき、職務を遂行すると共に内部監査部門がその業務遂行状況を監視し、随時必要な内部監査を実施しております。また管理部門においては総務部・管理部を組織化し、それぞれ内部規程に基づく管理・統制を行い各事業部とグループ会社に対して合理的な牽制機能の実施体制を構築しております。また、品質マネジメントシステムを導入し、定期的に品質管理委員会を開催し、品質の維持向上を図ると共に社長による品質マネジメントの検証、有効性の確認を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は社長を責任者として、個人情報管理対策委員会などを組織し、担当取締役を中心に各部門長からなる幹部会によって、各種法令のコンプライアンス状況の点検・確認並びにリスク管理状況をチェックしております。なお、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティー等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織的横断的リスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス委員会が行っております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（3名）はコンプライアンス委員会の1部門として、各事業部とグループ会社に対し、監査チェックリストに基づき関係者へのヒアリングを行うなど業務執行状況やコンプライアンス状況について随時必要な内部監査を実施し、問題点の報告および業務改善提案等を行っております。

監査役は現行制度の機能を維持しながら監査役会での議論を通じて、監視機能の強化に取り組むと共に、取締役会など会社の重要な会議に出席し適宜、意見の陳述を行うなどして取締役の業務執行・企業経営について厳正な監視を行っております。また、会計監査人は、監査を効率的に実施する観点から、監査役及び社内関連部門等と連携しつつ、内部統制の状況等について把握するとともに、その有効性を評価し、監査役会へ報告しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役加藤公敏及び廣本邦幸との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は、社外監査役が外部からの経営監視機能の客観性、中立性を確保するための機能が重要と考えており、社外監査役のうち、廣本邦幸を独立役員に指名しております。なお、取締役又は社員は、社外監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス内部通報システムによる通報状況等を速やかに報告することとし、社外監査役は、取締役会をはじめ、経営会議や幹部会など会社の重要な会議に出席し業務執行の適法性を厳正に監視すると共に内部牽制機能の実効性を監視しております。また会計監査においては外部の会計監査人と連携し主要な事務所への往査等を通して実効性を高め厳正なる監査を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。企業統治において外部からの客観性、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	50,680	47,400	-	-	3,280	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,500	6,000	-	-	500	1
社外役員	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 上記、「退職慰労金」の額は、当事業年度に係る退職慰労金の引当金繰入額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役と監査役に区分して株主総会において定められた総額の範囲内において各役員に配分するものとし、その配分は職務、資格等を勘案して取締役会において決定します。但し、監査役は監査役会の協議の上、決定します。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	60,000	1,380	-	(注)
上記以外の株式	-	278,456	5,306	58	66,538

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価
損益の合計額」は記載しておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 近藤 敏博	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 家元 清文	有限責任監査法人トーマツ

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 2名
会計士補等 14名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決数の3分の1以上を有する株主が
出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を
定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等
により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の
議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。
これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とす
るものであります。

(11) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年
9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	1,249	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	1,249	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導」についてであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第43期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	849,779	779,570
受取手形及び売掛金	2,385,780	2,333,742
有価証券	109,799	99,337
商品及び製品	997,333	898,738
仕掛品	43,974	39,690
原材料及び貯蔵品	187,565	155,165
繰延税金資産	134,748	63,748
その他	97,723	72,401
貸倒引当金	5,620	3,757
流動資産合計	4,801,080	4,438,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,934,749	3,928,314
減価償却累計額	2,212,022	2,278,340
建物及び構築物(純額)	1,722,727	1,649,974
土地	3,790,925	3,790,925
その他	1,191,331	1,036,990
減価償却累計額	1,038,155	897,466
その他(純額)	153,176	139,524
有形固定資産合計	5,666,828	5,580,422
無形固定資産		
のれん	26,795	28,268
その他	105,421	86,153
無形固定資産合計	132,217	114,421
投資その他の資産		
投資有価証券	337,193	360,071
繰延税金資産	9,369	6,635
その他	309,655	355,978
貸倒引当金	66,376	86,169
投資その他の資産合計	589,841	636,516
固定資産合計	6,388,885	6,331,359
資産合計	11,189,965	10,769,993

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,431,902	1,434,902
短期借入金	1 924,810	1 1,265,350
賞与引当金	70,426	64,354
完成工事補償引当金	380	279
その他	246,224	202,632
流動負債合計	2,673,741	2,967,517
固定負債		
長期借入金	1 726,837	1 371,491
退職給付引当金	237,195	269,367
役員退職慰労引当金	46,429	51,759
その他	56,572	40,318
固定負債合計	1,067,033	732,935
負債合計	3,740,774	3,700,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	3,965,370	3,423,064
利益剰余金	547,741	408,956
自己株式	54,205	54,443
株主資本合計	7,453,695	7,049,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92,711	67,621
為替換算調整勘定	10,018	7,751
評価・換算差額等合計	102,728	75,372
少数株主持分	98,224	94,979
純資産合計	7,449,191	7,069,541
負債純資産合計	11,189,965	10,769,993

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,793,368	7,777,079
売上原価	1 6,851,209	1 6,123,550
売上総利益	1,942,158	1,653,529
販売費及び一般管理費	2. 3 2,026,868	2. 3 1,990,033
営業損失()	84,710	336,504
営業外収益		
受取利息	4,359	2,854
受取配当金	7,619	6,766
有価証券運用益	-	29,619
受取手数料	10,477	11,934
受取家賃	16,717	16,292
その他	20,371	21,506
営業外収益合計	59,542	88,971
営業外費用		
支払利息	15,918	17,134
手形売却損	931	449
有価証券運用損	23,958	-
為替差損	22,012	-
保険解約損	-	4,078
その他	13,246	2,422
営業外費用合計	76,065	24,083
経常損失()	101,233	271,617
特別利益		
固定資産売却益	4 656	4 0
特別利益合計	656	0
特別損失		
固定資産除売却損	5 521	5 7,278
投資有価証券売却損	73,448	58
投資有価証券評価損	171,901	22
たな卸資産評価損	53,349	-
減損損失	6 102,000	6 7,057
のれん償却額	-	7 4,772
特別損失合計	401,218	19,187
税金等調整前当期純損失()	501,795	290,804
法人税、住民税及び事業税	45,706	33,771
法人税等調整額	29,182	73,581
法人税等合計	74,888	107,352
少数株主利益	7,200	5,366
当期純損失()	583,883	403,522

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,090,270	4,090,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
前期末残高	3,965,381	3,965,370
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	-	542,306
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	542,306
当期末残高	3,965,370	3,423,064
利益剰余金		
前期末残高	81,805	547,741
当期変動額		
剰余金の配当	45,662	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	-	542,306
当期純損失()	583,883	403,522
当期変動額合計	629,545	138,784
当期末残高	547,741	408,956
自己株式		
前期末残高	53,549	54,205
当期変動額		
自己株式の取得	887	238
自己株式の処分	231	-
当期変動額合計	656	238
当期末残高	54,205	54,443
株主資本合計		
前期末残高	8,083,907	7,453,695
当期変動額		
剰余金の配当	45,662	-
当期純損失()	583,883	403,522
自己株式の取得	887	238
自己株式の処分	220	-
当期変動額合計	630,212	403,760
当期末残高	7,453,695	7,049,934

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111,592	92,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,881	25,090
当期変動額合計	18,881	25,090
当期末残高	92,711	67,621
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,621	10,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,638	2,267
当期変動額合計	15,638	2,267
当期末残高	10,018	7,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	105,971	102,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,243	27,356
当期変動額合計	3,243	27,356
当期末残高	102,728	75,372
少数株主持分		
前期末残高	103,482	98,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,257	3,246
当期変動額合計	5,257	3,246
当期末残高	98,224	94,979
純資産合計		
前期末残高	8,081,418	7,449,191
当期変動額		
剰余金の配当	45,662	-
当期純損失（ ）	583,883	403,522
自己株式の取得	887	238
自己株式の処分	220	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,015	24,110
当期変動額合計	632,227	379,650
当期末残高	7,449,191	7,069,541

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	501,795	290,804
減価償却費	152,884	171,229
減損損失	102,000	7,057
のれん償却額	17,995	21,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	32,655	16,924
賞与引当金の増減額(は減少)	4,712	6,113
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	151	101
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,804	32,172
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,788	5,330
有価証券売却損益(は益)	32,224	15,600
有価証券評価損益(は益)	66,715	10,482
受取利息及び受取配当金	22,511	13,157
支払利息	15,918	17,134
有形固定資産除売却損益(は益)	135	7,278
投資有価証券売却損益(は益)	73,448	58
投資有価証券評価損益(は益)	177,784	2,489
投資事業組合運用損益(は益)	1,123	422
売上債権の増減額(は増加)	214,845	54,978
たな卸資産評価損	75,532	-
たな卸資産の増減額(は増加)	29,015	139,293
その他の資産の増減額(は増加)	31,586	16,628
仕入債務の増減額(は減少)	486,962	2,904
未払消費税等の増減額(は減少)	14,349	6,485
その他の負債の増減額(は減少)	40,926	27,448
小計	67,830	93,964
利息及び配当金の受取額	22,538	13,526
利息の支払額	16,069	16,994
法人税等の支払額	117,863	23,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,225	67,041

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	123,838	115,603
定期預金の払戻による収入	148,815	118,240
有価証券の取得による支出	321,703	142,170
有価証券の売却による収入	380,223	190,415
有形固定資産の取得による支出	132,729	72,946
有形固定資産の売却による収入	836	1
有形固定資産の除却による支出	-	11
無形固定資産の取得による支出	1,936	55,919
投資有価証券の取得による支出	124,379	13,709
投資有価証券の売却による収入	262	4,068
子会社株式の取得による支出	2,714	2,000
投資事業組合の分配金収入	-	1,474
のれんの取得による支出	-	31,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,163	119,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	24,099	57,834
長期借入金の返済による支出	339,043	232,640
長期借入れによる収入	810,000	160,000
リース債務の返済による支出	-	410
自己株式の取得による支出	887	238
自己株式の売却による収入	220	-
配当金の支払額	45,662	-
少数株主への配当金の支払額	-	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,530	15,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,184	665
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	32,958	67,910
現金及び現金同等物の期首残高	733,613	766,571
現金及び現金同等物の期末残高	766,571	698,661

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 祥建企業股?有限公司 北斗電気工業株式会社 株式会社サン・ホクト 南通康賽克工程工具有限公司 株式会社サンライフ 株式会社デンサン</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 祥建企業股?有限公司 北斗電気工業株式会社 株式会社サン・ホクト 南通康賽克工程工具有限公司 株式会社サンライフ 株式会社デンサン</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>祥建企業股?有限公司、南通康賽克工程工具有限公司及び株式会社サンライフ並びに株式会社デンサンの決算日は12月31日、また、北斗電気工業株式会社及び株式会社サン・ホクトの決算日は1月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 （投資事業有限責任事業組合への出資金は個別法によっており、同組合が獲得した純損益の持分相当額を出資金に加減し、出資金の払戻しについては出資金を減額しております。） ロ. デリバティブ 時価法</p>	<p>イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ．たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ22,183千円、税金等調整前当期純損失は75,532千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～39年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）のれん 5年間の均等償却 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ．たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）のれん 同左 ソフトウェア 同左</p> <p>ハ．リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 完成工事にかかるし担保に備えるため、当社は、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び国内子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（143,471千円）については15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社7年、国内子会社10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．完成工事補償引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 当社及び国内子会社の一部は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（141,489千円）については15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社7年、国内子会社10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,115,221千円、42,414千円、198,985千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券利息及び配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より投資有価証券利息は「受取利息」に含め、配当金は「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息」、「受取配当金」は、それぞれ4,507千円、8,221千円であり、当連結会計年度の投資有価証券利息は494千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「賞与引当金等の増減額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」、「完成工事補償引当金の増減額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「賞与引当金の増減額」、「完成工事補償引当金の増減額」は、それぞれ16,459千円、29千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において「受取利息」、「有価証券運用損益に含めた有価証券利息及び配当金」、「投資有価証券利息及び配当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」として掲記しております。なお、当連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」に含まれている「受取利息」、「有価証券運用損益に含めた有価証券利息及び配当金」、「投資有価証券利息及び配当金」はそれぞれ3,865千円、10,533千円、8,113千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1	このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 923,742千円 土地 2,313,799 計 3,237,541 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 753,700千円 長期借入金 416,300 計 1,170,000	このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物及び構築物 886,010千円 土地 2,313,799 計 3,199,810 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 710,400千円 長期借入金 205,900 計 916,300
2	受取手形割引高 118,754千円 受取手形裏書譲渡高 2,465	受取手形割引高 61,567千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 22,183千円	期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 54,498千円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 771,442千円 賞与引当金繰入額 44,159 退職給付費用 79,204 役員退職慰労引当金繰入額 4,788 貸倒引当金繰入額 14,497	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 739,178千円 賞与引当金繰入額 40,177 退職給付費用 89,727 役員退職慰労引当金繰入額 5,330 貸倒引当金繰入額 34,348
3	一般管理費に含まれる研究開発費 96,257千円	一般管理費に含まれる研究開発費 105,106千円
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他(工具・器具及び備品) 656千円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 0千円
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 164千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 8千円 (工具・器具及び備品) 349	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 237千円 その他(機械装置及び運搬具) 64 (工具・器具及び備品) 6,977

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>場所 広島市東区 用途 営業所 種類 土地</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。</p> <p>土地の市場価格の著しい下落により、瀬戸内営業所における土地の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額102,000千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p>	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>場所 広島県呉市 用途 営業所 種類 建物及び構築物</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。</p> <p>収益性が著しく低下した呉営業所における建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額7,057千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>
7		<p>のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成20年 3月25日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一括償却したものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,640,112	-	-	18,640,112
合計	18,640,112	-	-	18,640,112
自己株式				
普通株式(注)	375,214	6,107	1,620	379,701
合計	375,214	6,107	1,620	379,701

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,620株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	45,662	2.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,640,112	-	-	18,640,112
合計	18,640,112	-	-	18,640,112
自己株式				
普通株式（注）	379,701	2,193	-	381,894
合計	379,701	2,193	-	381,894

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との調整 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高との調整 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 849,779千円	現金及び預金勘定 779,570千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 83,209	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,910
現金及び現金同等物 766,571	現金及び現金同等物 698,661

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>5,249</td> <td>3,587</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,249</td> <td>3,587</td> <td>1,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	5,249	3,587	1,662	合計	5,249	3,587	1,662	1年内	1,097千円	1年超	657	計	1,755	支払リース料	1,140千円	減価償却費相当額	1,050	支払利息相当額	80	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース資産の内容 有形固定資産 介護事業における生産設備(器具及び備品)でありませ す。</p> <p>2.リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>5,249</td> <td>4,636</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,249</td> <td>4,636</td> <td>612</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	5,249	4,636	612	合計	5,249	4,636	612	1年内	657千円	1年超	-	計	657	支払リース料	1,140千円	減価償却費相当額	1,050	支払利息相当額	43
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
(有形固定資産) その他	5,249	3,587	1,662																																														
合計	5,249	3,587	1,662																																														
1年内	1,097千円																																																
1年超	657																																																
計	1,755																																																
支払リース料	1,140千円																																																
減価償却費相当額	1,050																																																
支払利息相当額	80																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
(有形固定資産) その他	5,249	4,636	612																																														
合計	5,249	4,636	612																																														
1年内	657千円																																																
1年超	-																																																
計	657																																																
支払リース料	1,140千円																																																
減価償却費相当額	1,050																																																
支払利息相当額	43																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金については原則として固定金利の長期借入金(銀行借入)で調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については期限が一年以内の短期借入金(銀行借入)で調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券及び業務上の関係を有する企業等の株式並びに債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、債券の一部には、他社株転換社債等のデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品があり、対象株式等の時価や為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期限は最長で決算日後6年2ヶ月であります。原則、固定金利で調達しているため金利の低下によるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門と管理本部が連携し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために当社は長期借入金の返済期限は、平均3年で調達しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社に準じて流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	779,570	779,570	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,333,742	2,333,742	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	393,357	393,357	-
資産計	3,506,669	3,506,669	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,434,902	1,434,902	-
(2) 短期借入金	1,265,350	1,265,350	-
(3) 長期借入金	371,491	371,792	301
負債計	3,071,743	3,072,044	301

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,000
投資事業有限責任事業組合への出 資金	6,051
合計	66,051

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	779,570	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,333,742	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	7,701	-	-
(2) その他	-	2,409	-	-
合計	3,113,312	10,109	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
109,799	66,715

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,911	2,184	273
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,911	2,184	273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	341,608	248,339	93,269
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	11,073	5,190	5,883
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,000	1,833	1,167
	小計	355,680	255,361	100,319
	合計	357,591	257,545	100,046

(注) 1. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債(契約額11,073千円)であり、組込デリバティブ損失5,883千円を営業外費用に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当連結会計年度において、株式について171,901千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度中 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
262	-	73,448

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	-
(2) その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資持分	19,648
非上場株式	60,000

(注) 減損処理にあたっては、投資先の会社の純資産額が50%以上下落し回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	6,416	4,656	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	3,000	-	-
合計	-	9,416	4,656	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 10,482千円

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,501	54,359	27,142
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	7,701	5,190	2,511
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,202	59,549	29,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,409	297,838	95,429
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,409	3,000	591
	小計	204,818	300,838	96,020
	合計	294,020	360,387	66,367

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額60,000千円)および投資事業有限責任事業組合への出資金(連結貸借対照表計上額6,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度の債券の区分に記載している社債は、米ドル建日経株価連動デジタルクーポン社債であり、組込デリバティブ利益2,511千円を営業外収益に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,068	-	58
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,068	-	58

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、株式について22千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%未満の下落の場合、下落継続期間等総合的に検討し時価の回復可能性無しと判断した場合、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引状況に関する事項

(1) 取引の内容

他社株転換社債等のデリバティブ取引を組んだ複合金融商品による資金運用を行っております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

余資運用の一環として、効果的かつ効率的な資金運用を図るため行っております。複合金融商品は、リスクフリーレートの公社債に比較して利回りが高い反面、下記(3)のリスクを内包しております。このため以下の取組み方針を堅守しております。

銘柄別の投資額を制限し、複数の銘柄に投資することによりリスクを分散させる。

運用金額全体に制限を設ける。

(3) 取引に係るリスクの内容

対象株式等の時価や為替相場の変動等により元本の一部が毀損するリスクがあります。なお、複合金融商品の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、その契約不履行によるリスクはほとんどないと考えております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、内容につき定期的に開催される取締役会に報告を行っております。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、(有価証券関係)に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、昭和47年12月より従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	28,566,680千円
年金財政計算上の給付債務の額	32,486,695
差引額	<u>3,920,015</u>

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

2.9%

補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は3,508,007千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率0.9%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等14,904千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、昭和47年12月より従業員の退職金の全部について適格退職年金制度を採用しております。国内子会社の一部については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

また、当社は広島県建設業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	23,425,162千円
年金財政計算上の給付債務の額	32,465,329
差引額	<u>9,040,167</u>

制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

2.9%

補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は3,148,769千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年率0.9%での定率償却であり、当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金等14,346千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	761,400	891,278
(2) 年金資産(千円)	333,718	413,044
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	427,682	478,233
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	52,980	42,689
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	137,507	166,178
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	237,195	269,367
(7) 退職給付引当金(千円)	237,195	269,367

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	100,926	113,867
(1) 勤務費用(千円)	56,703	55,711
(2) 利息費用(千円)	13,980	14,626
(3) 期待運用収益(千円)	6,831	4,825
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	9,565	10,291
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	27,509	38,063

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7~10	7~10
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,136千円	25,576千円
未払事業税	4,197	3,576
繰越欠損金	129,433	274,830
その他	33,789	52,761
小計	195,554	356,744
評価性引当額	58,581	292,392
合計	136,974	64,351
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	2,226千円	604千円
その他	81	78
合計	2,307	682
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	38,169千円	27,926千円
貸倒引当金	7,444	7,156
固定資産減損損失	236,356	238,242
退職給付引当金	96,233	109,240
役員退職慰労引当金	18,831	21,010
繰越欠損金	22,427	-
その他	33,798	28,024
小計	453,259	431,598
評価性引当額	443,890	424,963
合計	9,369	6,635

(注)1.前連結会計年度の繰延税金資産(流動)と繰延税金負債(流動)は、それぞれ2,226千円を連結貸借対照表に相殺表示しております。

2.当連結会計年度の繰延税金資産(流動)と繰延税金負債(流動)は、それぞれ604千円を連結貸借対照表に相殺表示しております。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失のため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、広島市その他の地域において、賃貸用の事務所 (土地を含む) 等を有しております。平成22年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,078千円 (賃貸収益は営業収益に、これに対応する減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等賃貸費用は営業原価に計上) であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額 (千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,068,295	169,164	1,899,131	1,392,790

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は当社グループ以外への賃貸から、連結子会社への賃貸の切替え (134,923千円) であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	切削機具事業 (千円)	特殊工事業 (千円)	建設・生活 関連品事業 (千円)	工場設備関連 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,832,605	1,391,583	3,158,655	705,798	704,727	8,793,368	-	8,793,368
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	33,548	16,246	16,999	66,793	66,793	-
計	2,832,605	1,391,583	3,192,203	722,044	721,726	8,860,161	66,793	8,793,368
営業費用	2,808,122	1,265,316	3,155,805	684,070	721,253	8,634,566	243,511	8,878,078
営業利益又は営業損失()	24,483	126,267	36,398	37,973	472	225,594	310,304	84,710
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	3,156,861	1,377,866	4,113,029	536,928	380,683	9,565,365	1,624,600	11,189,965
減価償却費	49,232	17,155	50,381	10,371	7,530	134,669	18,215	152,884
減損損失	-	-	102,000	-	-	102,000	-	102,000
資本的支出	53,667	5,769	33,544	1,060	56,537	150,577	310	150,886

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコービット、自動送り装置等
特殊工事業	アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等
工場設備関連	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工
その他の事業	介護サービス、ソフトウェア成果物等

3. 当連結会計年度において、自動制御盤、配電盤等の「工場設備関連事業」の営業利益がセグメント情報等の開示に関する会計基準の量的基準を満たしたため、「工場設備関連事業」を「その他の事業」から独立掲記しております。なお、前連結会計年度における「その他の事業」に含まれる「工場設備関連事業」のセグメント情報は次のとおりであります。

売上高及び営業利益

売上高	(1)外部顧客に対する売上高	653,215千円
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,795
	計	670,010
営業費用		647,308
営業利益		22,702

資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出

資産	432,375
減価償却費	10,916
減損損失	-
資本的支出	1,765

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、296,439千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,023,492千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）ハ.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は切削機具事業で17,712千円、特殊工事業業で459千円、建設・生活関連品事業で4,012千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	切削機具 事業 (千円)	特殊工事 事業 (千円)	建設・生 活関連品 事業 (千円)	工場設備 関連事業 (千円)	介護事業 (千円)	I T関連 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,559,487	1,309,459	2,672,053	569,035	352,189	314,857	7,777,079	-	7,777,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	28,081	8,197	-	2,426	38,704	38,704	-
計	2,559,487	1,309,459	2,700,134	577,232	352,189	317,283	7,815,784	38,704	7,777,079
営業費用	2,550,672	1,216,416	2,712,816	579,470	389,038	371,455	7,819,868	293,716	8,113,583
営業利益又は営業損失 ()	8,815	93,042	12,682	2,238	36,849	54,172	4,084	332,420	336,504
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	3,089,590	1,341,737	4,035,144	436,018	297,538	141,778	9,341,804	1,428,189	10,769,993
減価償却費	61,112	12,425	49,239	10,287	8,563	1,381	143,006	28,223	171,229
減損損失	-	3,528	3,528	-	-	-	7,057	-	7,057
資本的支出	43,060	4,173	783	776	18,220	30,635	97,649	11,800	109,449

（注）1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
切削機具事業	コアドリル、ウォールカッター、ダイヤモンドコアービット、自動送り装置等
特殊工事業業	アンカー工事、ダイヤ穿孔・切断工事、ワイヤーソー工事等
建設・生活関連品事業	コンクリートアンカー類、コンプレッサー、グラインダー、物置、カーポート等
工場設備関連	自動制御盤・配電盤・製缶・精密板金加工
介護事業	デイサービス、ケアプランサービス、介護付有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅
I T関連事業	ソフトウェア成果物、人材派遣

3. 当連結会計年度において、介護サービス等の「介護事業」およびソフトウェア成果物等の「IT関連事業」の営業利益がセグメント情報等の開示に関する会計基準の量的基準を満たしたため、「介護事業」および「IT関連事業」を「その他の事業」から独立掲記しております。なお、前連結会計年度における「その他の事業」に含まれる「介護事業」および「IT関連事業」のセグメント情報は次のとおりであります。

売上高及び営業利益	「介護事業」	「IT関連事業」	
売上高	(1)外部顧客に対する売上高	323,120千円	381,607千円
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,999
	計	323,120	398,606
営業費用		321,832	399,421
営業利益		1,288	815
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出			
資産		243,944千円	136,739千円
減価償却費		5,846	1,684
減損損失		-	-
資本的支出		56,537	-

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、328,535千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,963,993千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませ

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	402円 56銭	382円 00銭
1株当たり当期純損失金額()	31円 97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	22円 10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	583,883	403,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	583,883	403,522
期中平均株式数(千株)	18,262	18,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	745,500	803,334	0.786	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179,310	462,016	1.244	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1,685	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	726,837	371,491	1.377	平成23年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6,984	-	平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,651,647	1,645,511	-	-

(注) 1. 平均利率は利率及び残高を期末のもので使用し、算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,851	128,500	72,078	13,326
リース債務	1,757	1,832	1,910	1,486

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,689,280	1,906,505	1,950,272	2,231,023
税金等調整前四半期 純損益金額(千円)	110,069	63,260	91,308	26,167
四半期純損益金額 (千円)	162,825	75,704	93,716	71,277
1株当たり四半期純 損益金額(円)	8.92	4.15	5.13	3.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,889	552,860
受取手形	858,728	840,069
売掛金	851,501	833,783
完成工事未収入金	348,693	336,867
有価証券	109,799	99,337
商品及び製品	944,759	857,657
原材料及び貯蔵品	121,439	92,103
前払費用	19,784	16,711
繰延税金資産	129,433	57,400
関係会社短期貸付金	37,680	57,786
その他	47,895	19,845
貸倒引当金	2,360	1,373
流動資産合計	4,105,240	3,763,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,438,585	3,431,872
減価償却累計額	1,899,987	1,957,340
建物(純額)	1,538,598	1,474,532
構築物	216,438	209,501
減価償却累計額	172,771	173,417
構築物(純額)	43,667	36,085
機械及び装置	137,877	140,000
減価償却累計額	112,722	120,480
機械及び装置(純額)	25,155	19,520
車両運搬具	9,478	9,478
減価償却累計額	6,363	7,889
車両運搬具(純額)	3,115	1,589
工具、器具及び備品	820,285	643,449
減価償却累計額	750,539	582,086
工具、器具及び備品(純額)	69,746	61,363
土地	3,790,921	3,790,921
有形固定資産合計	5,471,203	5,384,010
無形固定資産		
電話加入権	18,322	18,322
ソフトウェア	84,275	65,480
無形固定資産合計	102,597	83,802
投資その他の資産		
投資有価証券	329,528	352,207

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	245,901	168,422
出資金	23,920	23,920
関係会社出資金	101,073	101,073
従業員に対する長期貸付金	5,649	5,897
関係会社長期貸付金	35,463	208,677
長期前払費用	8,556	6,758
保険積立金	44,284	50,651
破産更生債権等	52,037	75,058
その他	50,056	38,889
貸倒引当金	45,253	58,467
投資その他の資産合計	851,215	973,086
固定資産合計	6,425,016	6,440,898
資産合計	10,530,256	10,203,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	803,678	778,379
買掛金	327,542	420,678
工事未払金	45,966	75,690
短期借入金	1 720,000	1 770,000
1年内返済予定の長期借入金	1 138,700	1 423,736
未払金	111,624	31,181
未払法人税等	21,031	40,034
未払消費税等	-	10,591
未払費用	7,163	6,320
前受金	8,125	7,304
預り金	22,938	23,451
賞与引当金	58,000	51,200
完成工事補償引当金	380	279
設備関係支払手形	1,119	1,261
その他	4,544	4,639
流動負債合計	2,270,810	2,644,742
固定負債		
長期借入金	1 596,300	1 250,340
退職給付引当金	224,166	258,086
役員退職慰労引当金	44,342	48,122
その他	27,111	20,301
固定負債合計	891,919	576,848
負債合計	3,162,729	3,221,590

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金	3,551,970	2,551,970
その他資本剰余金	413,400	871,094
資本剰余金合計	3,965,370	3,423,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	542,306	410,000
利益剰余金合計	542,306	410,000
自己株式	54,205	54,443
株主資本合計	7,459,129	7,048,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,602	66,538
評価・換算差額等合計	91,602	66,538
純資産合計	7,367,527	6,982,352
負債純資産合計	10,530,256	10,203,942

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	4,595,565	3,917,866
製品売上高	1,195,963	1,189,831
完成工事高	1,357,042	1,285,366
不動産賃貸収入	104,773	100,087
情報サービス売上高	63,344	15,524
売上高合計	7,316,687	6,508,674
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	346,470	277,228
当期商品仕入高	3,682,920	3,207,041
合計	4,029,390	3,484,269
商品他勘定振替高	₁ 34,553	₁ 51,812
商品期末たな卸高	277,228	237,286
商品売上原価	₃ 3,717,610	₃ 3,195,171
製品売上原価		
製品期首たな卸高	716,066	667,531
当期製品製造原価	312,968	234,950
当期製品仕入高	404,141	461,512
合計	1,433,176	1,363,993
製品他勘定振替高	₂ 37,493	₂ 29,196
製品期末たな卸高	667,531	620,371
製品売上原価	₃ 728,152	₃ 714,426
完成工事原価	₃ 1,182,202	1,162,531
情報サービス売上原価	71,668	17,875
売上原価合計	5,699,632	5,090,003
売上総利益	1,617,056	1,418,671
販売費及び一般管理費	_{4,5} 1,757,744	_{4,5} 1,697,930
営業損失()	140,688	279,259
営業外収益		
受取利息	5,037	4,822
受取配当金	7,487	7,404
有価証券運用益	-	29,619
受取手数料	10,477	11,841
受取家賃	16,717	16,388
その他	14,944	13,020
営業外収益合計	54,661	83,093

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	13,235	15,117
有価証券運用損	23,958	-
投資有価証券評価損	5,883	-
その他	3,555	1,672
営業外費用合計	46,631	16,789
経常損失()	132,657	212,955
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除売却損	6 268	6 7,214
投資有価証券売却損	73,448	58
投資有価証券評価損	170,484	-
関係会社株式評価損	-	79,479
たな卸資産評価損	53,349	-
減損損失	7 102,000	7 7,057
特別損失合計	399,548	93,808
税引前当期純損失()	532,206	306,763
法人税、住民税及び事業税	29,837	31,205
法人税等調整額	25,531	72,033
法人税等合計	55,368	103,238
当期純損失()	587,574	410,000

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		247,218	79.0	171,373	72.9
労務費		41,301	13.2	34,732	14.8
(うち賞与引当金繰入額)		(1,752)		(1,243)	
経費		24,449	7.8	28,845	12.3
(うち減価償却費)		(11,286)		(20,177)	
(うち外注加工費)		(2,422)		-	
当期総製造費用		312,968	100.0	234,950	100.0
当期製品製造原価		312,968		234,950	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法 特注機については、個別原価計算を採用しており、特注機 以外については、組別総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		114,602	9.7	116,399	10.0
労務費		275,803	23.3	280,226	24.1
(うち賞与引当金繰入額)		(12,157)		(11,969)	
外注費		590,222	49.9	603,235	51.9
経費		201,575	17.1	162,670	14.0
(うち減価償却費)		(15,759)		(11,321)	
完成工事原価		1,182,202	100.0	1,162,531	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法 施工工事は、1件当たりの金額が少額でかつ工期の短い多数の工事からなっているため、工事ごとの原価計算は行っておりませんが、工事に関する原価を集計する方法によっております。	原価計算の方法 決算日における工事進捗度を合理的に見積り、これに応じて当期の工事原価を集計する方法によっております。

【情報サービス関連原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		44,887	62.6	10,428	58.3
(うち賞与引当金繰入額)		(1,884)		(-)	
外注費		24,874	34.7	6,751	37.8
経費		1,908	2.7	697	3.9
情報サービス売上原価		71,668	100.0	17,875	100.0

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,090,270	4,090,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,090,270	4,090,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,551,970	3,551,970
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	1,000,000
当期変動額合計	-	1,000,000
当期末残高	3,551,970	2,551,970
その他資本剰余金		
前期末残高	413,411	413,400
当期変動額		
資本準備金からその他資本剰余金への振替	-	1,000,000
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	542,306
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	457,694
当期末残高	413,400	871,094
資本剰余金合計		
前期末残高	3,965,381	3,965,370
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	542,306
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	542,306
当期末残高	3,965,370	3,423,064
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	90,930	542,306
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	542,306
剰余金の配当	45,662	-
当期純損失()	587,574	410,000
当期変動額合計	633,236	132,306
当期末残高	542,306	410,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	90,930	542,306
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	-	542,306
剰余金の配当	45,662	-
当期純損失()	587,574	410,000
当期変動額合計	633,236	132,306
当期末残高	542,306	410,000
自己株式		
前期末残高	53,549	54,205
当期変動額		
自己株式の取得	887	238
自己株式の処分	231	-
当期変動額合計	656	238
当期末残高	54,205	54,443
株主資本合計		
前期末残高	8,093,032	7,459,129
当期変動額		
剰余金の配当	45,662	-
当期純損失()	587,574	410,000
自己株式の取得	887	238
自己株式の処分	220	-
当期変動額合計	633,903	410,239
当期末残高	7,459,129	7,048,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112,150	91,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,547	25,064
当期変動額合計	20,547	25,064
当期末残高	91,602	66,538
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112,150	91,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,547	25,064
当期変動額合計	20,547	25,064
当期末残高	91,602	66,538

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,980,882	7,367,527
当期変動額		
剰余金の配当	45,662	-
当期純損失()	587,574	410,000
自己株式の取得	887	238
自己株式の処分	220	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,547	25,064
当期変動額合計	613,355	385,175
当期末残高	7,367,527	6,982,352

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法（投資事業有限責任事業組合への出資金は個別法によっており、同組合が獲得した純損益の持分相当額を出資金に加減し、出資金の払戻しについては出資金を減額しております。）</p>	<p>売買目的有価証券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ21,927千円、税引前当期純損失は75,276千円増加しております。</p>	<p>主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く。）については定額法、建物以外については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 構築物 15～20年 工具、器具及び備品 2～8年</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。 完成工事補償引当金 完成工事にかかるかし担保に備えるた め、過去の実績に基づき計上して おります。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,406千円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、完成工事基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」、また、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」、「製品」は、それぞれ277,228千円、667,531千円であり、また、「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ86,091千円、35,348千円であります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において「投資有価証券利息及び配当金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より投資有価証券利息は「受取利息」に含め、配当金は「受取配当金」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「受取利息」、「受取配当金」は、それぞれ4,507千円、8,093千円であり、当事業年度の投資有価証券利息は、494千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は6,244千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																												
1	<p>このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">923,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,313,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,237,541</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">416,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000</td> </tr> </table>	建物	923,742千円	土地	2,313,799	計	3,237,541	短期借入金	615,000千円	1年内返済予定の長期借入金	138,700	長期借入金	416,300	計	1,170,000	<p>このうち担保に差し入れてある資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">886,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,313,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,199,810</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916,300</td> </tr> </table>	建物	886,010千円	土地	2,313,799	計	3,199,810	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	210,400	長期借入金	205,900	計	916,300
建物	923,742千円																													
土地	2,313,799																													
計	3,237,541																													
短期借入金	615,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	138,700																													
長期借入金	416,300																													
計	1,170,000																													
建物	886,010千円																													
土地	2,313,799																													
計	3,199,810																													
短期借入金	500,000千円																													
1年内返済予定の長期借入金	210,400																													
長期借入金	205,900																													
計	916,300																													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
1	商品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。	同左																																								
2	製品他勘定振替高の内容は、固定資産、完成工事原価並びに販売費及び一般管理費への振替高であります。	同左																																								
3	<p>期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>9,078千円</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>12,424</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>425</td> </tr> </table>	商品売上原価	9,078千円	製品売上原価	12,424	完成工事原価	425	<p>期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>24,902千円</td> </tr> <tr> <td>製品売上原価</td> <td>29,596</td> </tr> </table>	商品売上原価	24,902千円	製品売上原価	29,596																														
商品売上原価	9,078千円																																									
製品売上原価	12,424																																									
完成工事原価	425																																									
商品売上原価	24,902千円																																									
製品売上原価	29,596																																									
4	<p>販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>53,300千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>710,613</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>40,546</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,207</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>118,032</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>78,764</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,350</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8,649</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>90,561</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102,058</td> </tr> </table>	役員報酬	53,300千円	給料手当	710,613	従業員賞与	40,546	賞与引当金繰入額	42,207	福利厚生費	118,032	退職給付費用	78,764	役員退職慰労引当金繰入額	3,350	貸倒引当金繰入額	8,649	地代家賃	90,561	減価償却費	102,058	<p>販売費に属する費用の割合は約59%であり、一般管理費に属する費用の割合は約41%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>55,800千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>677,852</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>40,314</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,988</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>111,452</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>89,377</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,780</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29,070</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>87,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112,984</td> </tr> </table>	役員報酬	55,800千円	給料手当	677,852	従業員賞与	40,314	賞与引当金繰入額	37,988	福利厚生費	111,452	退職給付費用	89,377	役員退職慰労引当金繰入額	3,780	貸倒引当金繰入額	29,070	地代家賃	87,840	減価償却費	112,984
役員報酬	53,300千円																																									
給料手当	710,613																																									
従業員賞与	40,546																																									
賞与引当金繰入額	42,207																																									
福利厚生費	118,032																																									
退職給付費用	78,764																																									
役員退職慰労引当金繰入額	3,350																																									
貸倒引当金繰入額	8,649																																									
地代家賃	90,561																																									
減価償却費	102,058																																									
役員報酬	55,800千円																																									
給料手当	677,852																																									
従業員賞与	40,314																																									
賞与引当金繰入額	37,988																																									
福利厚生費	111,452																																									
退職給付費用	89,377																																									
役員退職慰労引当金繰入額	3,780																																									
貸倒引当金繰入額	29,070																																									
地代家賃	87,840																																									
減価償却費	112,984																																									
5	一般管理費に含まれる研究開発費 96,257千円	一般管理費に含まれる研究開発費 105,106千円																																								
6	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>268千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	268千円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>230千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,977</td> </tr> </table>	建物	230千円	構築物	7	工具、器具及び備品	6,977																																
工具、器具及び備品	268千円																																									
建物	230千円																																									
構築物	7																																									
工具、器具及び備品	6,977																																									
7	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>場所 広島市東区 用途 営業所 種類 土地</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。</p> <p>土地の市場価格の著しい下落により、瀬戸内営業所における土地の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額102,000千円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p>	<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>場所 広島県呉市 用途 営業所 種類 建物、構築物</p> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。</p> <p>収益性が著しく低下した呉営業所における建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額7,057千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物4,550千円及び構築物2,507千円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	375,214	6,107	1,620	379,701
合計	375,214	6,107	1,620	379,701

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加6,107株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少1,620株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	379,701	2,193	-	381,894
合計	379,701	2,193	-	381,894

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,193株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.子会社株式(貸借対照表計上額168,422千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.減損処理を行った子会社株式

当事業年度において、子会社株式について79,479千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、子会社に対する投資の実質価額が取得原価に比べて50%以上低下し回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	23,490千円	20,736千円
未払事業税	3,443	3,576
繰越欠損金	129,433	222,901
たな卸資産評価損	28,738	45,644
その他	4,293	3,915
小計	189,397	296,772
評価性引当額	57,738	239,372
計	131,659	57,400
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	2,226	-
計	2,226	-
繰延税金資産の純額	129,433	57,400
繰延税金資産(固定)		
その他有価証券評価差額金	37,099千円	26,948千円
貸倒引当金	7,361	6,832
固定資産減損損失	236,356	238,242
退職給付引当金	90,787	104,525
役員退職慰労引当金	17,958	19,489
その他	30,885	59,395
小計	420,447	455,431
評価性引当額	420,447	455,431
計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	403円 47銭	382円 42銭
1株当たり当期純損失金額()	32円 17銭	22円 45銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純損失()(千円)	587,574	410,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	587,574	410,000
期中平均株式数(千株)	18,262	18,259
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	セミコンダクターマニファクチャ リング	500,000	6,015
		住友電気工業(株)	33,203	38,051
		常和ホールディングス(株)	2,500	3,028
		その他7銘柄	20,591	6,515
		小計	556,294	53,608
投資有価証券	その他有 価証券	西川ゴム工業(株)	107,786	80,840
		(株)F & A アクアホールディングス	72,600	67,663
		(株)山口フィナンシャルグループ第三種 優先株式	60	60,000
		(株)山口フィナンシャルグループ マックス(株)	52,360	53,564
		(株)中電工	39,218	39,180
		(株)山善	27,300	32,569
		(株)山善	11,648	4,625
		(株)研創	100	14
		(株)長谷工コーポレーション	15	1
		小計	311,087	338,456
計			867,381	392,064

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	(社債) 4銘柄	16,000	7,701
計			16,000	7,701

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(投資信託受益証券) 8銘柄	22,785,086	45,729
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資持 分) 東洋ステップアップ1号投資事業有限 責任組合	3	6,051
計			22,785,089	51,779

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,438,585	2,950	9,663 (4,550)	3,431,872	1,957,340	62,236	1,474,532
構築物	216,438	-	6,937 (2,507)	209,501	173,417	5,068	36,085
機械及び装置	137,877	2,123	-	140,000	120,480	7,759	19,520
車両運搬具	9,478	-	-	9,478	7,889	1,526	1,589
工具、器具及び備品	820,285	45,791	222,627	643,449	582,086	47,197	61,363
土地	3,790,921	-	-	3,790,921	-	-	3,790,921
有形固定資産計	8,413,585	50,864	239,227 (7,057)	8,225,222	2,841,212	123,786	5,384,010
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	18,322	-	-	18,322
ソフトウェア	-	-	-	107,041	41,561	20,695	65,480
無形固定資産計	-	-	-	125,363	41,561	20,695	83,802
長期前払費用	8,556	629	2,427	6,758	-	-	6,758

- (注) 1. 「当期減少額」欄の工具、器具及び備品は、旧電算システムの除却 216,791千円が含まれております。
2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,612	39,288	16,141	10,919	59,840
賞与引当金	58,000	51,200	58,000	-	51,200
完成工事補償引当金	380	279	-	380	279
役員退職慰労引当金	44,342	3,780	-	-	48,122

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他の欄の金額は、洗替による取崩額10,479千円及び債権回収に伴う取崩額440千円であります。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額その他の欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,280
預金	
当座預金	305,607
普通預金	19,083
定期預金	170,000
定期積金	42,000
別段預金	889
計	537,580
合計	552,860

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)S Kテック	79,732
(株)三金	24,304
(株)チクマテック	14,259
井原工業(株)	14,163
理研ダイヤモンド工業(株)	13,932
その他	693,679
合計	840,069

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	246,230
5月	203,366
6月	188,672
7月	160,603
8月	39,300
9月以降	1,898
合計	840,069

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オリエントコーポレーション	41,863
祥建企業股?有限公司	37,814
(株)アスラック	18,120
(株)マリンプラント	13,168
(株)チクマテック	9,605
その他	713,213
合計	833,783

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
851,501	5,391,848	5,409,566	833,783	86.6	57.0

(注) 当期発生高および当期回収高には、消費税等を含めております。

4) 完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日鉄エンジニアリング(株)	83,391
(株)カコー	32,940
(株)美西	19,832
(株)エーシック	19,464
(株)ビッグフットビルド	15,905
その他	165,335
合計	336,867

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
348,693	1,349,634	1,361,459	336,867	80.2	92.7

(注) 当期発生高および当期回収高には、消費税等を含めております。

5) 商品及び製品

区分	金額(千円)
ダイヤモンド切削関連機具	383,015
ダイヤモンド切削機械工具	191,692
ダイヤモンド切削消耗品	118,852
建設機械工具	89,888
建設資材	74,210
合計	857,657

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
各種ギヤードモーター	17,806
アルミ材	7,784
ボール用鋼材	2,969
その他原材料	50,892
梱包用資材	3,125
販促物貯蔵品	2,483
その他貯蔵品	7,043
合計	92,103

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ダイヤモンド工業(株)	76,324
(株)栗本鐵工所	52,878
(株)中野製作所	36,870
旭日産業(株)	32,144
因幡電機産業(株)	31,573
その他	548,590
合計	778,379

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	181,283
5月	175,301
6月	209,425
7月	206,041
8月以降	6,329
合計	778,379

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)山善	38,557
トラスコ中山(株)	27,056
(株)アライドマテリアル	24,656
旭ダイヤモンド工業(株)	19,822
日立工機販売(株)	16,887
その他	293,699
合計	420,678

3) 工事未払金

区分	金額(千円)
外注費等	75,690
合計	75,690

4) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)広島銀行	220,000
(株)もみじ銀行	150,000
(株)商工組合中央金庫	150,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)山陰合同銀行	100,000
(株)山口銀行	50,000
小計	770,000
1年内返済予定の長期借入金	423,736
合計	1,193,736

5) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)山口銀行	(213,336)
	257,776
(株)みずほ銀行	(60,000)
	205,000
(株)商工組合中央金庫	(120,400)
	181,300
(株)三菱東京UFJ銀行	(30,000)
	30,000
合計	(423,736)
	674,076

(注) ()書の金額(内書)は、1年内返済予定のもので、貸借対照表上、流動負債「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(注)1. (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.consec.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度を導入しております。(注)2.

(注)1. 当社定款において、単元未満株主は、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

(注)2. 株主優待制度の概要

- (1) 目的

当社企業価値の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

- (2) 内容及び贈呈基準

平成22年3月末日の株主名簿に記載された株主に対し、健康飲料水、ラ・バモントライトを贈呈いたします。

所有株式数 1,000株以上 4,000株未満の株主 ラ・バモントライト 1本
4,000株以上10,000株未満の株主 ラ・バモントライト 2本
10,000株以上の株主 ラ・バモントライト 3本

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日中国財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日中国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日中国財務局長に提出。

（第43期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日中国財務局長に提出。

（第43期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月5日

株式会社コンセック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンセックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コンセックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンセックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コンセックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月5日

株式会社コンセック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンセックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。